

事業番号	09 02 24	事業改善シート（26年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	公共林道事業費				担当課	部局	林務部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	信州の木活用課		
	施策の総合的展開	1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり			E-mail	ringyo@pref.nagano.lg.jp		
		1 林業再生の実現			実施期間	S39 ~		

1 事業の概要

目指す姿	県産材を効率的、安定的に供給する基盤となる林内路網を整備し、充実した森林資源を有効に活用することにより、地域を支え、持続的に発展する競争力の高い林業・木材産業の構築を目指す。 < (H32) 県内林道開設延長 4,973km、年間素材生産量 75万m ³ >				
現状（予算編成時）	○多くの森林が利用可能な齢級となっているものの、木材生産コストが割高となっていることなどにより、一部の利用にとどまっているため、低コスト生産、安定的な木材供給が望まれている。 ○低コスト生産、安定的な供給を支える路網の整備量が少ない。 < (H25実績6km 県内林道開設延長 (H22~H26) 30km >				
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】			
	県民との協働による実施：困難	<ul style="list-style-type: none"> ・県営林道開設事業；広域かつ高度な技術を要するため ・補助林道整備事業；森林法施行令第12条2の2で負担を義務付け 			
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H26)				
	○県内林道開設延長 (H22 ~H26) 30km H26単年度計画8km (長野県森林づくりアクションプラン)				
	② 事業内容 (単位：千円)				
	項目	実施方法	H26事業実績	H26 (当初)	H26 (決算)
県営林道開設事業	請負	・県が行う、森林整備や木材搬出の基盤となる林道の開設 ・国補助率 1/2 ・開設 10路線	552,400	593,312	604,000
補助林道整備事業	補助金・交付金	・市町村、森林組合が行う、森林整備や木材搬出の基盤となる林道の開設、改良、舗装 ・国・県補助率 31~51/100 ・開設 10路線、改良 57路線、舗装 10路線	542,533	558,935	516,464
合計			1,094,933	1,152,247	1,120,464

事業コスト	区分(単位：千円)	24年度	25年度	26年度	27年度
	前年度繰越	548,069	991,151	609,411	386,148
	当初予算	1,058,447	1,094,055	1,094,933	1,120,464
	補正予算	428,509	90,522	-165,949	
	合計(A)	2,035,025	2,175,728	1,538,395	1,506,612
	一般財源	91,716	93,235	75,818	79,523
	県債	393,000	427,000	380,000	406,000
	国庫支出金	1,493,984	1,590,293	1,041,462	998,615
	その他	56,325	65,200	41,115	22,474
	決算額(B)	1,035,535	1,565,604	1,152,247	
概算職員数(人)	21.50	21.50	21.50	21.50	
概算人件費	177,547	177,547	177,547	177,547	
概算事業費(B(A)+C)	1,213,082	1,743,151	1,329,794	1,684,159	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
県内開設延長(km)累計	22km (H25 6km)	30km (H26 8km)	26km (H26 4km)	未達成	43km (H27 13km)

目標に対する成果の状況	地理的要因により開設単価が上がり目標の開設延長に達しなかった。(目標達成率87%)
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	目標達成のため、開発コストの縮減に留意しつつ全体計画の早期完了を目指す。構造物設置に関しては、比較検討を実施する。